



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社  
 コード番号 5012 URL <http://www.tonengeneral.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ピー・ピー・デューコム

問合せ先責任者 (役職名) エクソンモービル有限会社 広報渉外 (氏名) 甲斐 航介

TEL 03-6713-4400

四半期報告書提出予定日 平成24年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	723,479	8.3	30,372	△84.1	29,652	△84.5	24,512	△78.4
23年12月期第1四半期	668,149	13.9	191,143	940.0	191,280	928.6	113,472	259.3

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 24,830百万円 (△78.0%) 23年12月期第1四半期 113,466百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	43.43	—
23年12月期第1四半期	201.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	1,146,279	373,577	32.6
23年12月期	1,113,517	359,473	32.3

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 373,577百万円 23年12月期 359,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400,000	7.2	36,000	△83.5	35,000	△84.0	28,000	△78.5	49.61
通期	2,900,000	8.3	55,000	△74.6	55,000	△74.7	40,000	△69.9	70.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期1Q	565,182,000 株	23年12月期	565,182,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	812,340 株	23年12月期	808,432 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期1Q	564,371,475 株	23年12月期1Q	564,404,960 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、当四半期決算短信の開示時点において、あらた監査法人による、四半期報告書の「経理の状況」に掲げられている四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。同監査法人は、平成24年5月14日付で、「四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった」旨の結論を表明しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信に記載されている業績予想は、日本及び世界経済の動向、原油及び製品価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく左右される業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は上記の見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意下さい。  
なお、上記業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

(参考) 平成 24 年 12 月期の個別業績予想 (平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900,000	8.2	54,000	△74.6	54,000	△74.6	32,000	△82.9	56.70

(注) 直近に公表されている業績予想の修正有無： 有

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 追加情報 .....	3
(3) 事業等のリスク .....	5
(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報等 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
(7) 重要な後発事象 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、主に石油製品価格が前期に比べて高水準で推移したことから前年同期比553億円(8.3%)増の7,235億円となりました。

連結営業利益は、前期において利益を押し上げる要因であった後入先出法から総平均法への在庫評価方法の変更の影響がなくなったことにより大幅に減少し、304億円(前年同期比1,608億円減)となりました。

連結経常利益は297億円(前年同期比1,616億円減)となりました。特別損益としてバッテリーセパレーターフィルム合弁事業の解消に伴う持分払戻益164億円等の計上、また税金費用の計上の結果、四半期純利益は245億円(前年同期比890億円減)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりです。

## ①石油事業

石油事業のセグメント利益は283億円(前年同期比1,543億円減)となりました。石油事業の大幅な減益は、上述の通り主として前期で認識した在庫評価方法の変更に伴う在庫評価益がなくなったことによります。在庫評価の影響を除いたセグメント利益で比較すると、当期の実績は昨年とほぼ同様の91億円となりました。

石油事業セグメント利益 前年同四半期比較

(単位：億円)

項目	平成24年 第1四半期 累計期間	平成23年 第1四半期 累計期間	増減額
セグメント利益	283	1,826	△1,543
在庫評価益	192	1,719	△1,527
在庫評価益を除くセグメント利益	91	107	△16

## ②石油化学事業

石油化学事業のセグメント利益は21億円(前年同期比64億円減)となりました。13億円の在庫評価益に加えて好調な基礎化学品マージン環境に支えられた昨年と比べて減益となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、バッテリーセパレーターフィルム合弁事業の持分全額の払い戻しを受けたことにより投資有価証券が減少したものの、主にたな卸資産や売掛金が増加したため、前連結会計年度末比で328億円増加して1兆1,463億円となりました。負債は、合弁事業解消に伴いバッテリーセパレーターフィルム合弁会社からの預り金を返還したことによりその他流動負債が減少しましたが、買掛金の増加がそれを上回ったため、前連結会計年度末比で187億円増加して7,727億円となりました。純資産は、当第1四半期連結累計期間に配当支払額を上回る四半期純利益を計上し、前連結会計年度末比で141億円増加して3,736億円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2億84百万円となり、前連結会計年度末比で4百万円の増加となりました。当第1四半期連結累計期間における、主要な増減要因、並びに各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、518億円の純支出(前年同期は285億円の純支出)となりました。これは主に、合弁会社からの預り金の払戻し、法人税等の支払や運転資金の増加などによる資金減少要因が、税金等調整前四半期純利益や減価償却費などの資金増加要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、474億円の純収入(前年同期は23億円の純支出)となりました。これは主に、バッテリーセパレーターフィルム合弁事業の持分全額払い戻しによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、44億円の純収入(前年同期は306億円の純収入)となりました。これは主に、運転資金の増加に対応するため短期貸付金を減少させたことによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

前回予想時(平成24年2月14日)の想定に比べ原油価格および製品価格が上昇していることから、売上高の増加、及び前回予想時にゼロと想定していた在庫評価益を約190億円と見込み、平成24年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期における売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の予想を下表のとおり上方修正いたします。なお、在庫評価益を除いた実質営業利益及び1株あたり年間38円の通期配当見通しについては、前回発表からの変更はありません。

また、平成24年6月に計画されているエクソンモービル有限会社の持分取得による影響については、現段階では本業績予想に反映しておりません。

平成24年12月期第2四半期(累計)連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	1,300,000	17,000	18,000	18,000	31.89
今回修正予想(B)	1,400,000	36,000	35,000	28,000	49.61
増減額(B-A)	100,000	19,000	17,000	10,000	——
増減率(%)	7.7	111.8	94.4	55.6	——

平成24年12月通期連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	2,700,000	36,000	37,000	30,000	53.15
今回修正予想(B)	2,900,000	55,000	55,000	40,000	70.88
増減額(B-A)	200,000	19,000	18,000	10,000	——
増減率(%)	7.4	52.8	48.6	33.3	——

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(エクソンモービル有限会社の持分の取得について)

当社は、平成24年1月29日開催の取締役会決議に基づき、エクソン モービル コーポレーションがその持分の100%を間接的に保有するエクソンモービル・アジア・インターナショナル・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーSARLとの間で、エクソンモービル有限会社持分の99.0%を取得することを目的とした持分譲渡契約を同日付けで締結いたしました。

本持分取得の実行に先立って、エクソンモービル有限会社の下記i.～iv.の事業及び資産は他のエクソンモービル・グループ会社に譲渡されます。本取引後に当社がこれらの事業及び資産を保有することはありません。

- i. 当社株式80万株
- ii. 化学品事業の一部(ブチルゴム、スペシャルティエラストマー、合成油、ポリオレフィン関連、触媒ライセンス)
- iii. 国内においてブチルゴム事業を営む日本ブチル株式会社の株式の全て(同社発行済株式総数の50%部分)
- iv. 韓国において潤滑油事業を営むMobil Korea Lube Oil, Inc.の株式の全て(同社発行済株式総数の50%部分)

上記i.の当社株式80百万株の譲渡に加えて、本持分取得の実行前にエクソンモービル有限会社が保有する当社株式約3百万株がエクソンモービル・グループ外の第三者に売却される予定です。その結果、本持分取得の実行日時点でのエクソンモービル有限会社による当社株式保有数は約200百万株となり、本持分取得後にはこの当社株式約200百万株については議決権が失われることから、当社の発行済株式のうち議決権を有する株式数は約360百万株となります。この結果、本持分取得後におけるエクソンモービルコーポレーションの当社に対する議決権の保有割合は約22%となり、同社は当社の主要株主として留まる見込みです。

取得する企業の概要は以下のとおりです。

1 被取得企業の名称及び事業の内容

平成24年3月31日現在

(1) 名称	エクソンモービル有限会社
(2) 事業内容	石油製品及び石油化学製品の販売
(3) 設立年月日	1961年12月11日
(4) 資本金	50,000百万円

2 企業結合を行う主な理由

当社グループは、製販一体の新体制により、国内の事業環境の変化に効率的に対応した戦略的投資などを実行することが可能になります。加えて、事業部門間のさらなる連携を図り経営効率を高め、日本の市場環境や需要の変化に応じたビジネス機会を追求し、一層の効率化と収益の拡大を目指します。

3 企業結合日

平成24年6月1日(予定)

4 企業結合の法的形式

持分の取得

5 結合後企業の名称

EMGマーケティング合同会社(予定)

6 取得する持分の割合、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する持分の割合	99.0%
(2) 取得価額	3,020億円(注)
(3) 取得後の持分比率	99.0%

本取引により当社の連結子会社となるエクソンモービル有限会社は、本取引の実行前に合同会社に組織変更することが予定されております。そのため、本取引により取得する持分の割合及び取得後の所有持分の状況については、本取引の実行日時点の、エクソンモービル有限会社が合同会社となった場合における数値を記載しております。なお、当該合同会社の損益は、定款の定めにより、持分比率と同じ99.0%が当社に帰属することになります。

(注) 本取引の実行に先立ってエクソンモービル有限会社の一部の資産及び事業を譲渡するため、これによりエクソンモービル有限会社が受領した現金を加算する等の調整を行います。

7 当社を取得企業と決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の持分の99.0%を取得し、同社の議決権の過半数を自己の計算において所有することになるため。

## (多額な資金の借入)

当社は、平成24年2月21日開催の取締役会決議に基づき、エクソンモービル有限会社持分の99.0%を取得する取引のための資金及び運転資金の調達を目的として、平成24年2月29日付けで金銭消費貸借契約を締結いたしました。

契約の概要は以下のとおりです。

## 1 タームローン借入

(1) 資金用途	株式(持分)取得資金
(2) 借入先の名称	株式会社三井住友銀行ほか3金融機関
(3) 借入金額	175,000百万円
(4) 借入条件	市場金利を参考にして決定
(5) 借入実行予定日	平成24年6月1日
(6) 借入期間	3年、4年、5年及び6年
(7) 担保提供資産又は保証の内容	無

## 2 当座貸越(コミットメントライン借入)

(1) 資金用途	運転資金等
(2) 契約先の名称	株式会社三井住友銀行ほか3金融機関
(3) 極度額	130,000百万円
(4) コミット期間開始予定日	平成24年6月1日
(5) コミット期間満了予定日	平成25年5月31日
(6) 担保提供資産又は保証の内容	無

## 3 財務制限条項

上記のタームローン借入及び当座貸越(コミットメントライン借入)について、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 各事業年度の本決算期末日における連結貸借対照表に記載される純資産合計金額を、①平成24年12月期第2四半期末日における連結貸借対照表に記載された純資産合計金額、②直前期末日(但し、初回については平成24年12月期第2四半期末日)における連結貸借対照表に記載された純資産合計金額、又は③1,800億円のいずれか最も高い金額の75%以上に維持すること。
- (2) 初回を平成24年12月期及び平成25年12月期として、それ以降の連続する2期において以下を遵守すること。
  - ① 各事業年度の本決算期末日において、タームローンの元本残高が875億円を超える場合、当該本決算期末日における連結損益計算書に記載される営業損益(但し、在庫評価損益をその計算には含めない)を2期連続して230億円(但し、平成24年12月期については100億円)を下回させないこと。
  - ② 各事業年度の本決算期末日において、タームローンの元本残高が875億円以下の場合、本決算期末日における連結損益計算書に記載される営業損益(但し、在庫評価損益をその計算には含めない)を2期連続して損失としないこと。

## (3) 事業等のリスク

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前年度の決算短信に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## (4) 会社の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280	284
受取手形及び売掛金	445,227	463,104
商品及び製品	62,013	86,089
半製品	57,850	69,637
原材料	188,853	219,424
貯蔵品	5,168	5,338
短期貸付金	103,846	90,305
その他	9,246	11,999
貸倒引当金	△41	△41
流動資産合計	872,445	946,143
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	45,007	41,214
土地	76,040	75,941
その他（純額）	51,687	52,470
有形固定資産合計	172,734	169,627
無形固定資産	4,274	4,196
投資その他の資産		
投資有価証券	50,805	13,009
その他	13,549	13,595
貸倒引当金	△293	△293
投資その他の資産合計	64,062	26,311
固定資産合計	241,071	200,135
資産合計	1,113,517	1,146,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	302,516	343,889
揮発油税等未払税金	180,890	190,820
短期借入金	61,056	62,515
未払法人税等	22,019	22,923
引当金	1,121	2,829
その他	83,176	47,967
流動負債合計	650,780	670,945
固定負債		
長期借入金	2,231	1,710
退職給付引当金	40,870	42,503
修繕引当金	17,330	18,803
その他	42,831	38,738
固定負債合計	103,262	101,755
負債合計	754,043	772,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	20,742	20,742
利益剰余金	304,566	318,355
自己株式	△697	△699
株主資本合計	359,734	373,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72	56
為替換算調整勘定	△188	—
その他の包括利益累計額合計	△261	56
純資産合計	359,473	373,577
負債純資産合計	1,113,517	1,146,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	668,149	723,479
売上原価	469,343	685,108
売上総利益	198,805	38,370
販売費及び一般管理費	7,662	7,997
営業利益	191,143	30,372
営業外収益		
受取利息	23	5
受取配当金	—	278
持分法による投資利益	572	64
その他	44	27
営業外収益合計	640	375
営業外費用		
支払利息	76	62
為替差損	421	1,023
その他	4	8
営業外費用合計	502	1,095
経常利益	191,280	29,652
特別利益		
合弁事業解消に伴う持分払戻益	—	16,354
残余財産分配金	—	103
固定資産売却益	209	20
特別利益合計	209	16,478
特別損失		
固定資産除売却損	19	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	545	—
特別損失合計	564	45
税金等調整前四半期純利益	190,925	46,085
法人税等	77,453	21,573
少数株主損益調整前四半期純利益	113,472	24,512
四半期純利益	113,472	24,512

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	113,472	24,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	129
持分法適用会社に対する持分相当額	27	188
その他の包括利益合計	△5	318
四半期包括利益	113,466	24,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,466	24,830

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	190,925	46,085
減価償却費	6,273	5,964
持分法による投資損益 (△は益)	△572	△64
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	545	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,344	1,633
修繕引当金の増減額 (△は減少)	920	1,473
受取利息及び受取配当金	△23	△283
支払利息	76	62
合弁事業解消に伴う持分払戻益	—	△16,354
残余財産分配金	—	△103
固定資産除売却損益 (△は益)	△190	25
売上債権の増減額 (△は増加)	36,316	△17,877
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△185,116	△66,603
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,464	41,373
未収入金の増減額 (△は増加)	713	△131
未払金の増減額 (△は減少)	△62,486	2,997
その他	△2,570	△28,383
小計	△28,308	△30,186
利息及び配当金の受取額	722	1,067
利息の支払額	△101	△146
早期割増退職金の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△794	△22,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,482	△51,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,464	△2,841
有形固定資産の売却による収入	227	102
無形固定資産の取得による支出	△69	△65
残余財産の分配による収入	—	103
出資金の回収による収入	—	50,099
長期貸付けによる支出	△1	—
長期貸付金の回収による収入	29	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,278	47,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	42,711	13,540
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,430	1,459
長期借入金の返済による支出	△524	△521
自己株式の取得による支出	△25	△6
自己株式の売却による収入	1	3
配当金の支払額	△10,083	△10,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,649	4,382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△111	4
現金及び現金同等物の期首残高	278	280
現金及び現金同等物の四半期末残高	166	284

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	603,005	65,143	668,149	—	668,149
セグメント間の 内部売上高又は振替高	57,950	8,152	66,102	△66,102	—
計	660,955	73,295	734,251	△66,102	668,149
セグメント利益	182,605	8,538	191,143	—	191,143

(注) 1 調整額の△66,102百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	655,510	67,968	723,479	—	723,479
セグメント間の 内部売上高又は振替高	63,931	9,202	73,134	△73,134	—
計	719,442	77,171	796,613	△73,134	723,479
セグメント利益	28,269	2,102	30,372	—	30,372

(注) 1 調整額の△73,134百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。